

平成 21 年度事業報告

I 概況

一昨年の一リーマンショック以来、低迷が続いた主要再生資源市況は、中国の活発な経済活動や国内景気の回復感とともに、品目間格差はあるものの徐々に上向き傾向となってきた。一方で財政が逼迫する行政のリサイクル事業見直しの兆し、後を絶たない再生資源の持ち去り等、円滑な循環型社会を築くうえでの重要課題は多い。

当協会では事業拡充のために、平成 21 年 4 月より役員を増員し、組織活動・事業の拡充策を展開してきた。とりわけリサイクル事業の効率化や持続性の研究については都内自治体の実態調査やフォーラムを開催することで、行政施策動向の把握ができた。また持ち去り防止策についても一昨年の世田谷区における最高裁判決以降、23 区を中心に多くの自治体で罰則付きの禁止条例を施行する都市が増加してきた。関係組織や当協会からの要望もあり、住民・行政・警察・リサイクル業界等による地域の取り組みを面的に拡大することで、持ち去りをしづらい社会環境を東京都とともに検討する段階となってきた。

また、リサイクル業界としての低炭素社会に貢献するために、東京都地球温暖化防止活動推進センターと協力し、省エネの視点から実態調査を実施、省エネ対策ガイドブックを作成し、セミナーを開催した。

東京のリサイクルの質を高めるためのシステム構築が当協会の最大の目標である。協会内部のみならず行政をはじめとした関係諸機関との連携・協力をいっそう強化し、これからも地道に公益事業の展開を図っていかなければならない。以下に平成 21 年度に実施した個別事業を報告する。

II 個別事業

1 再生資源リサイクルに関する調査研究及び情報交換事業

都民・行政・リサイクル関連業界及び当協会会員向けに次の調査研究活動を行った。

(1) 効率的・持続安定的なリサイクルシステム整備の調査

行政回収や集団回収等、民間の力を効率的・持続的に発揮させるリサイクルシステムのあり方を検討するために、都内区市町を対象に「再生資源取扱の現況に関するアンケート調査」を 11 月に実施した。(調査票回収率：90%、調査内容：①分別回収実施状況、②集団回収実施状況、③資源持ち去り問題、④リサイクル事業の委託状況、⑤小規模事業所アンケート)

(2) 再生資源持ち去り防止策の具体的検討

持ち去り防止の具体策として、被害防止データベースシステムの企画検討を行ない、シ

システム構築の課題を把握した。また、東京都に対して都行政として可能な対応策を要望した。

(3) 低炭素社会実現にむけたリサイクルによる貢献の調査

東京都地球温暖化防止活動推進センター（クールネット東京）と協働により、広域団体会員の協力を得て実態調査を実施。この成果をもとに同センターが「リサイクル業界の省エネ対策テキストブック」（300部）を編集発行し、当協会との共催により2/23に「省エネセミナー」を開催した。（参加者70名）

(4) リサイクル業界の連携強化策の検討

リサイクル業界の社会的発言力を高め、専ら物を中心とする各組織を連携強化するための母体づくりの検討を開始し、その事務局的役割を担った。（仮称）再生資源業界全国交流準備会を2/19に開催した。

(5) 小規模事業所における古紙リサイクルシステム（東商エコリーグ）の調査

＜東京商工会議所受託事業＞

東京商工会議所とタイアップし平成7年より展開してきた、小規模オフィス等における古紙回収システムの情報収集と回収量のとりまとめを実施した。（20年度報告書を平成21年6月に発行し、HPで公開）

(6) 国内外におけるリサイクル事情の調査

国内外におけるリサイクル実践都市への視察を通じて、リサイクルシステム構築の工夫や再生資源流通の動向等について情報収集するための調査研究を行った。

- ① 四国視察会（11/4～11/5、訪問先：榊松本光春商店古紙ヤード、古繊維ヤード、(株)ソーシズ資源化センター、参加者：13名）
- ② ソウル視察会（3/11～3/13、訪問先：ソウル市資源回収施設/蘆原(ノウオン)、(社)韓国プラスチック資源循環協会、参加者15名）

(7) 新聞整理袋に関するルール徹底の要望

新聞の販売店回収で読者に配布する回収袋の材質には、紙製のものを採用することが、約10年前、東京都が組織した「新聞リサイクル推進会議」新聞リサイクルのルールとして決定されていた。しかし近年購読部数や広告チラシの減少を背景に、新聞販売店が安価なポリ袋に切り替える傾向にあり、一般読者からの照会等があった。そこで当会では、在京一般紙6社に対してルール徹底の要望書作成、提出した。

2 再生資源リサイクルに関する研修事業

会員および各行政機関等に対して、都内各地のリサイクルの現状や課題等を情報収集する場を提供するため、地元会員・行政・市民団体の協力を得て、「地域懇談会」を開催した。

- ① 渋谷区地域懇談会「渋谷区の清掃リサイクル施策について」協力：渋谷区リサイクル事業協同組合（8/3、場所：渋谷清掃事務所会議室、参加者：33名）
- ② 多摩市地域懇談会「多摩市のリサイクル施策の現状と課題について～ごみ減量日本一をめざす道のり～」(施設見学含む) 協力：多摩市リサイクル協同組合（11/17、エコプラザ多摩市リサイクル協同組合、参加者 56名）

3 再生資源事業を行う者に対する相談指導事業

都内におけるリサイクルの全体状況等を把握し、業界関係者への相談・指導に役立てるために東京都環境局との情報連絡会、東京都地球温暖化防止活動推進センターの協力により、省エネセミナーを開催した。

- ① 情報連絡会「東京都の統合的な資源循環戦略の構築」（2/23、14：00～、対応：環境局廃棄物対策部資源循環推進課、場所：都庁第1庁舎 25F103 会議室、参加者：(社)東リ協会理事）
- ② [再掲]省エネセミナー「リサイクル業界の省エネ対策」（2/23、16：00～、対応：東京都地球温暖化防止活動推進センター、場所：同上、参加者：70名）

4 再生資源リサイクルを円滑に行うための普及事業

(1) リサイクルフォーラムの開催

都民・事業者・行政・協会会員等を対象に、再生資源流通に関わる諸課題やリサイクル動向・効率的なリサイクル事業のあり方などをテーマにした「フォーラム」を開催した。

テーマ：「リサイクル事業の効率化と持続性を考える」

基調講演：「リサイクルの推進とごみ有料化」山谷修作様（東洋大学教授）

パネルディスカッション：「リサイクル事業の効率化と持続性の追求（論点整理）」

コメンテーター：山谷修作様（東洋大学教授）

パネリスト：齋藤久美子様（練馬区環境清掃部清掃管理課長）

松平和也様（多摩市くらしと文化部ごみ減量担当課長）

コーディネーター：江尻京子

(12/15、ホテルラングウッド 鳳凰の間、参加者：110名)

(2) リサイクル職場体験学習の実施

東多摩再資源化事業協同組合と協力し、東村山第2中学校1年生を対象に、回収車に同乗して行なう回収作業や選別ヤードでの作業体験、リサイクル講習会開催した。

(2/3～5、参加者：14名)

(3) エコプロダクツ 2009 の出展

(財)古紙再生促進センターの協力のもと、「エコプロダクツ 2009」に(社)東リ協会のパネル展示・広報誌・リーフレットの配布を行なった。

(12/10～12、場所：東京ビックサイト東展示場、訪問者：約1万3,000人)

(4) 東京都消費者月間事業交流フェスタ出展

消費者問題の解決を図ろうと、都内の消費者団体と東京都の協働により開催。環境エリアに出展し、古紙回収のポイントのクイズラリーの他、パネル展示・広報誌・リーフレットの配布を行なった。

(10/16～17、場所：新宿西口広場イベントコーナー、広場訪問者：約 2 万 4,000 人)

(5) 港区ごみ減量セミナーの講師派遣・資料作成等コーディネイト

＜アオイ環境㈱受託事業＞

港区内の事業者を対象にした標記講習会（全 3 回）で、2 回分について対応した。リサイクルとごみに関する実態と対応方法等について講師をコーディネイトし、資料作成等を行なった。第 1 回 講師：永田博孝（(社)東リ協会広報委員長）

6/26、高輪区民センター、参加者：約 150 名

第 3 回 講師：増渕千人（㈱増渕商店専務取締役）

2/9、高輪区民センター、参加者：約 250 名

(6) ホームページの更新

ウェブサイトを通じて、協会の活動や会員情報、広報誌・報告書の掲載等を行なう他、会員専用サイトでは協会事業情報を提供する。年 4 回記事更新した。

5 機関誌の発行事業

都民・事業者・行政・協会会員を配布対象に、当協会の PR とリサイクル推進への理解と協力を求めるために、リサイクル情報誌「WE♥りさいくる」第 15 号～第 17 号を発行した。（各 7,000 部）主な記事は以下のとおり。

- ① 第 15 号（4/27 発行）「緊迫化する古紙リサイクル事情」「中野区地域懇談会報告」「中国リサイクル事情視察会報告」
- ② 第 16 号（1/7 発行）「H21 リサイクル 10 大ニュース」「再生資源市場の近況」「RPF の効用」
- ③ 第 17 号（3/31 発行）「古紙リサイクル適正マーク」「再生資源市場の近況」「職場体験学習受け入れ」「リサイクルフォーラムの報告(要旨)」

以上

決算報告書

第 4 期

自) 平成 21年 4月 1日

至) 平成 22年 3月 31日

<決算書類及び財産目録>

収支計算書	1
正味財産計算書	4
貸借対照表	5
計算書類に対する注記	6
財産目録	7

社団法人 東京都リサイクル事業協会

平成21年度収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

勘定科目		決算額			備考(千円)			
		大	中	小科目		予算額	決算額	差異
1				入会金収入	0	0	0	
	1			入会金収入	0	0	0	
2				会費収入	18,151,000	16,967,500	△ 1,183,500	
	1			正会員会費収入	5,880,000	5,940,000	60,000	広域(8):@360×7、@120×1 地域(22):@100×1、@120×12、@135×1、@150×3、@180×2、@210×1、@240×2
	2			協賛会員会費収入	3,120,000	3,360,000	240,000	@120×28
	3			賛助会員会費収入	480,000	540,000	60,000	@40×11、@60×1
	4			一般賛助会員会費収入	1,200,000	1,200,000	0	@50×24
	5			特別会費収入	7,471,000	5,927,500	△ 1,543,500	
		-1		調査研究関連	2,700,000	2,260,000	△ 440,000	四国視察会、ソウル視察会会費
		-2		研修関連	2,000,000	1,070,500	△ 929,500	地域懇談会2回、情報連絡会等
		-3		普及啓発関連	2,771,000	2,242,000	△ 529,000	リサイクルフォーラム・広報誌会費・関連団体シンポ協賛
		-4		その他	0	355,000	355,000	会議室支援・全国交流準備会等
3				事業収入	300,000	504,750	204,750	
	1			再生資源リサイクルに関する調査研究及び情報交換事業	300,000	300,000	0	
	2			再生資源リサイクルを円滑に行うための普及事業	0	204,750	204,750	
4				寄附金	0	0	0	
	1			寄附金	0	0	0	
6				補助金等収入	0	0	0	
	1			東京都補助金収入	0	0	0	
7				雑収入	2,000	3,452	1,452	
	1			受取利息	2,000	3,452	1,452	
	2			雑収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)					18,453,000	17,475,702	△ 977,298	
前期繰越収支差額 (B)					3,012,000	4,970,765	1,958,765	
収入合計 (C)					21,465,000	22,446,467	981,467	

Ⅱ 支出の部

勘定科目		決算額			備考 (金額単位:千円)	
大	中	小科目	予算額	決算額		差異
1	事業費		12,712,000	9,407,563	△ 3,304,437	
	1	事業に係る人件費	5,256,000	3,882,300	△ 1,373,700	事務局雑給含む
	2	再生資源リサイクルに関する調査研究及び情報交換事業	2,990,000	2,286,483	△ 703,517	
		1 報酬	0	0	0	
		2 会議費	30,000	0	△ 30,000	
		3 通信運搬費	30,000	24,505	△ 5,495	効率性・持続的なRアンケート郵送等
		4 印刷製本費	30,000	20,750	△ 9,250	アンケート印刷・集計作業等
		5 研究開発費	2,700,000	2,221,588	△ 478,412	ソウル視察会(1248) 四国視察会(973)
		6 雑費	200,000	19,640	△ 180,360	
	3	再生資源に関する研修事業	1,375,000	857,185	△ 517,815	
		1 会議費	1,250,000	807,193	△ 442,807	
		2 消耗品費	30,000	0	△ 30,000	
		3 旅費交通費	50,000	26,540	△ 23,460	
		4 印刷製本費	15,000	23,452		
		5 雑費	30,000	0	△ 30,000	
	4	再生資源事業を行う者に対する相談指導事業	870,000	489,010	△ 380,990	
		1 会議費	740,000	452,800	△ 287,200	
		2 通信運搬費	30,000	25,650		
		3 印刷製本費	70,000	10,560		
		4 雑費	30,000	0	△ 30,000	
	5	再生資源リサイクルを円滑に行うための普及事業	1,236,000	1,183,802	△ 52,198	
		1 会議費	838,000	592,137	△ 245,863	リサイクルフォーラム会場費
		2 印刷製本費	198,000	56,320	△ 141,680	
		3 新聞図書費	0	13,625	13,625	日経市況掲載料(6)、プラスチックR入門他(6)
		4 通信運搬費	50,000	38,179	△ 11,821	フォーラム資料運搬・チケット郵送、エコプロ出展物搬送等
		5 雑費	150,000	483,541	333,541	フォーラム・セミナー講師報酬(122) 講師旅費(20) HP改訂
	6	機関誌の発行事業	985,000	708,783	△ 276,217	
		1 印刷製本費	715,000	600,229	△ 114,771	広報誌15～17号 リーフレット(120)
		2 通信運搬費	240,000	108,554	△ 131,446	DM費
		3 雑費	30,000	0	△ 30,000	
	7	顕彰及び表彰に関する事業	0	0	0	
		1 会議費	0	0	0	
		2 通信運搬費	0	0	0	
		3 物品費	0	0	0	
	8	その他法人の目的を達成するために必要な事業	0	0	0	
		1 会場費	0	0	0	
		2 印刷費	0	0	0	
		3 通信運搬費	0	0	0	
		4 雑費	0	0	0	

勘定科目			決算額			備考
大	中	小科目	予算額	決算額	差異	
2		管理費	5,620,000	4,489,301	△ 1,130,699	
	1	役員報酬	270,000	110,000	△ 160,000	
	2	給料手当	2,000,000	1,574,100	△ 425,900	事務局雑給含む
	3	福利厚生費	0	0	0	
	4	会議費	150,000	91,771	△ 58,229	総会・理事会等室代・お茶代含む
	5	旅費交通費	200,000	190,670	△ 9,330	理事交通費(4)含む
	6	通信運搬費	368,000	289,870	△ 78,130	
	7	荷造発送費	261,000	115,065	△ 145,935	郵券、総会・理事会等発送
	8	新聞図書費	53,000	52,596	△ 404	日経新聞
	9	消耗品費	200,000	187,296	△ 12,704	文具・事務用品、PC(67)
	10	修繕費	20,000	0	△ 20,000	
	11	印刷製本費	500,000	444,329	△ 55,671	コピー、用紙、封筒印刷等
	12	光熱水費	107,000	82,990	△ 24,010	
	13	地代家賃	882,000	882,000	0	
	14	租税公課	73,000	73,500	500	
	15	支払手数料	40,000	20,289	△ 19,711	
	16	諸会費	15,000	15,000	0	東京商工会議所年会費
	17	交際費	50,000	125,750	75,750	都議会民主党(60)顧問(15)会員弔事等
	18	税理士報酬	231,000	231,000	0	
	19	雑費	200,000	3,075	△ 196,925	
勘定科目			決算額			
大	中	小科目	予算額	決算額	差異	
3		固定資産取得支出	0	0	0	
	1	計器備品購入支出	0	0	0	
4		特定預金支出	0	0	0	
	1	事業運営資金積立金	0	0	0	
5		雑損失	0	50,000	50,000	
	1	雑損失	0	50,000	50,000	
6		予備費	121,000	0	△ 121,000	
	1	予備費	121,000	0	△ 121,000	
当期支出合計 (D)			18,453,000	13,946,864	△ 4,506,136	
当期収支差額(A) - (D)			0	3,528,838	3,528,838	
次期繰越収支差額(C) - (D)			3,012,000	8,499,603	5,487,603	

正 味 財 産 計 算 書

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 増加の部			
1、資産増加額			
当期収支差額	3,528,838		
	0		
2、負債減少額	0		
増加額合計		3,528,838	
II 減少の部			
1、資産減少額			
当期収支差額	0		
2、負債増加額	0		
減少額合計		0	
当期正味財産増加額		3,528,838	
前期繰越正味財産額		4,970,765	
期末正味財産合計額		8,499,603	

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	66,939	
普通預金	5,448,657	
定期預金	1,812,017	
未収入金	1,768,750	
仮払い金	85,000	
流動資産合計		9,181,363
2 固定資産		
什器備品		
工具器具備品	0	
固定資産合計		0
資産合計		9,181,363
II 負債の部		
1 流動負債		
未払い金	639,785	
預り金	41,975	
仮受金	0	
流動負債合計		681,760
2 固定負債		
	0	
固定負債合計		0
負債合計		681,760
III 正味財産の部		
正味財産額		8,499,603
(内当期正味財産増加額)		3,528,838
負債及び正味財産合計額		9,181,363

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収入金、仮払い金、未払い金、前受金および預り金を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	4,250,795	7,327,613
未収入金	1,300,000	1,768,750
仮払い金	0	85,000
合計	5,550,795	9,181,363
未払金	518,960	639,785
前受金	20,000	0
預り金	41,070	41,975
合計	580,030	681,760
次期繰越収支差額	4,970,765	8,499,603
固定資産	0	0
正味財産	4,970,765	8,499,603

3. 固定資産の取得価格、固定資産除却額および当期末残高はない。

科目	取得価格	固定資産除却額	当期末残高
-	-	-	-
-	-	-	-

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金		
	現金	現金手許有高	66,939
	普通預金	三菱東京UFJ銀行上野中央支店	5,448,657
	定期預金	三菱東京UFJ銀行上野中央支店	1,812,017
	未収入金		7,327,613
	仮払い金	会費	1,390,000
		事業費(東商エコリーグ等)	378,750
		海外視察会現地費用未精算分	85,000
	流動資産合計		9,181,363
2	固定資産		
	什器備品		
		工具器具備品	0
	固定資産合計		0
	資産合計		9,181,363
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払い金		
	預り金	源泉所得税・住民税	639,785
	流動負債合計		41,975
			681,760
2	固定負債		
	固定負債合計		0
	負債合計		681,760
	正味財産		3,528,838
			5,652,525